

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
新潟ビジネス専門学校		昭和53年12月22日		学校長 渡辺敏彦		〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代1丁目2番22号 (電話) 025-241-2131																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人国際総合学園		昭和32年10月10日		池田 弘		〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通二番町541 (電話) 025-210-8565																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
商業実務	商業実務専門課程	イベントビジネス学科				平成27年文部科学省告示 第十三号	—																						
学科の目的	本学科は、イベントに関する知識やイベントの企画立案方法、広告制作の基礎知識などを学ぶと同時に、県内有数のイベント会社および商店街振興組合および広告制作会社と連携を結び、様々なインターンシップなどに参加することで、イベントを企画・運営し、効果的な集客ができる知識と技術を身に付けることを目的とする。																												
認定年月日	平成29年2月28日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
2年	昼間	1,754時間	534時間	78時間	1,142時間	0時間	0時間																						
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																								
40人	47人	0人	5人	1人	6人																								
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業科目の成績評価は、学年末において各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況などを総合的に勘案して行う。ただし、成績評価の細則は、別に定める内規による。出席時数が授業時数の10分の8に達していないものは、その科目については、前項の評価を受けることができない。																								
長期休み	■夏 期:7月27日～8月31日 ■冬 期:12月25日～1月7日 ■春 期:3月19日～4月14日			卒業・進級条件	卒業条件 ① 卒業年次の出席率90%以上 ② 成績評価が全科目C以上 ③ 卒業に必要な検定に合格 ④ 卒業に必要なCFPポイントの取得  進級条件 ① 1年次の出席率90%以上 ② 成績評価が全科目C以上 ③ 進級に必要なCFPポイントの取得																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ①本人への電話連絡 ②保護者との連携 ③三者面談 ④家庭訪問			課外活動	■課外活動の種類 明和義人祭への参加 にいがた総踊りへの参加 各種ボランティアへの参加  ■サークル活動: 有																								
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) イベント企画・運営業、小売業、各種サービス業 など  ■就職指導内容 ・就職部における全校指導と、クラス担任による個別指導。 ・校内全職員による、項目別弱点強化指導。 ・1年生を対象とした学校独自の合同企業ガイダンスの開催 ・全校保護者対象に就職指導体制説明会の実施 ・企業を招聘しての校内企業説明会の開催  ■卒業者数 10 人 ■就職希望者数 10 人 ■就職者数 10 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 %  ■その他  (平成 30 年度卒業者に関する 令和1年5月1日 時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業者に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イベント検定</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>MOS Excel2013</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>MOS PowerPoint2013</td> <td>③</td> <td>19人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>MOS Word2013</td> <td>③</td> <td>19人</td> <td>19人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)  ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 【イベント企画・運営実績】 ・NSG夏フェス ミス&ミスターコンテスト2018 ・NBC・NABIスポーツ大会2018					資格・検定名	種	受験者数	合格者数	イベント検定	③	14人	12人	MOS Excel2013	③	10人	10人	MOS PowerPoint2013	③	19人	19人	MOS Word2013	③	19人	19人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																										
イベント検定	③	14人	12人																										
MOS Excel2013	③	10人	10人																										
MOS PowerPoint2013	③	19人	19人																										
MOS Word2013	③	19人	19人																										

	<p>■中途退学者 0名 ■中退率 0%</p> <p>平成30年4月1日時点において、在学者30名(平成30年4月1日入学者を含む)</p> <p>平成31年3月31日時点において、在学者30名(平成31年3月31日卒業者を含む)</p> <p>■中途退学の主な理由 中途退学者なし</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組 学生カウンセリングの実施。保護者面談・電話連絡を実施して生活指導協力を仰ぐなど。</p>
中途退学の現状	
経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有</p> <p>【NSGカレッジリーグ無利子奨学制度】 就学困難な学生を対象に、在学期間の学費負担を軽減する無利子奨学制度。貸与額は、年間300,000円(新卒者)、年間420,000円(既卒者)。</p> <p>【NSGカレッジリーグ母子・父子家庭奨学金制度】 母子・父子家庭を対象に、入学時に発生する一時的な費用負担を軽減する無利子奨学制度。貸与額は、入学時手続金485,000円～585,000円。※学科により異なる</p> <p>※その他にもNSGカレッジリーグSR制度、NSGカレッジリーグ学費奨学融資、NSGカレッジリーグ災害奨学融資制度、一人暮らし支援制度等あり</p> <p>■専門実践教育訓練給付: 給付対象 平成30年度は実績なし</p>
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.nbc.ac.jp/subject/event/">https://www.nbc.ac.jp/subject/event/</a>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

国内イベントの市場規模は年々拡大している。今やイベントは万博やオリンピックなどの大規模イベントだけではなく、地域活性化のための市民イベントやスポーツイベントなどが各地で活発に行われるようになってきている。また、イベントのもつリアルコミュニケーションツールとしてのメリットに加え、従来型の広告手段だけでなく、近年はホームページ、SNS、動画といったWeb広告と連動して、広告宣伝の有効な手段として確立されてきている。こうした環境の中で、イベントの将来を担う人材づくりが求められている。イベントに関する知識やイベントの企画立案方法、広告制作の基礎知識などを学ぶと同時に、ディスカッションや提案資料作成を行うためのコンピュータ操作技術、プレゼンテーション力向上のための授業などを取り入れている。また、イベント運営実習という科目を設け、イベント現場における運営手法や判断力を身に付けるために企業等と連携し、全学生にインターンシップを取り入れている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

- ①教育課程編成委員会は本校の教務部長のもとにおく。
- ②学科の教育課程の編成にあたっては教育課程編成委員会の意見を活用する。
- ③委員会の議長は本校教務部長等教育課程編成の責任者とする。
- ④授業・実習を依頼する企業の方を教育課程編成委員に任命する。
- ⑤教育課程編成委員は直接的ないしは間接的に学生の指導監督する立場とする。
- ⑥指導監督を通して、カリキュラムの改善案を作成し、学校に対し指導助言を行う。
- ⑦助言指導は教務部内のカリキュラム編成会議で審議され、新規科目の設定や既存科目の修正等の方法によって採用される。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年9月24日現在

名前	所属	任期	種別
高井 俊幸	万代シテイ商店街振興組合 専務理事	2018年4月1日～2020年3月31日(2年)	①
加藤 竜司	株式会社 新宣 取締役社長	2018年7月1日～2020年6月30日(2年)	③
遠田 孝之	新潟ビジネス専門学校 教務部長	2018年7月1日～2020年6月30日(2年)	
窪田 浩	新潟ビジネス専門学校 学科主任	2019年4月1日～2020年6月30日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 平成30年9月14日 13:00～15:00

第2回 平成31年2月21日 13:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

第1回目の会議ではインターンシップの事前教育が功を奏し、インターンシップの取り組みが良くなってきているとの評価を受けた。また、昨年度からの意見を踏まえ、長期間でのインターンシップを受け入れられるようカリキュラムの改善を模索したが、検定期間・就職活動時期などと重なることから、学内での授業とのバランスと実践的教育とのバランスを重視したカリキュラムでスタートをした。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

事前に受入担当者から事前説明を兼ねた授業を実施し、インターンシップの心構えとイベント運営スタッフの役割について指導を行ったうえで、企業連携実習に参加をさせる。企業連携実習では研修担当者の指導のもと、運営スタッフとして従事する。実務を通してイベント運営の流れを学び、現場ならではの判断やコミュニケーションを要求される場面を体験することで、知識・経験値両面での向上を図る。また、研修後にレポートを記入させることで産学連携実習の振り返りを図る。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記  
 イベント現場における運営の流れや判断力、コミュニケーション力を身に付けるために、企業等が手配したイベントにインターンシップとして参加する。現場では研修担当者からの指導のもとイベント運営スタッフとして業務に携わる。研修担当者から指導を受けた点をレポートにまとめ、次のインターンシップへの課題としている。インターンシップ後のレポートは学校側で取りまとめた後、研修担当者からレポートの最終ページにある最終評価表を記入してもらい、これを成績評価に反映する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
イベント運営実習Ⅰ	企業等と連携しイベント運営のインターンシップを実施。現場の様子や仕事の流れを確認・理解することで職業観の醸成を図る。	株式会社 新宣 株式会社 新潟総合テレビ 株式会社 アルビレックス新潟 他
イベント運営実習Ⅱ	企業等と連携しイベント運営のインターンシップを実施。1年生のイベント運営実習Ⅰの知見を活かして、より高次元でイベント運営に関わっていく。	株式会社 新宣 株式会社 新潟総合テレビ 株式会社 アルビレックス新潟 他
企画立案	世間のニーズに合わせた企画を行うため、実際現場でも行われるアンケート調査や企画立案法によって紙面の企画を作成する。	サトマピーアール&デザイン
広告制作	取材や紙面のデザイン作成など、実際の現場と同様の作業を学生主導で行うことで広告制作スタッフとしての職業観を得る。	サトマピーアール&デザイン

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

- ①本校の教員は専門分野において、最新の実務の知識・経験を教育内容・教育方法に反映した教育を行うことが期待されている。そのため、法人本部、学校内および外部機関との連携の下、職業の実務に関連した知識、技術および技能ならびに授業および学生に対する指導力などの修得・向上のための組織的な研修機会を確保する。
- ②担当教員は企業に赴き、実地研修を受講することで、最新の知識、技術、技能の研鑽を積む。
- ③校務分掌によって定められた委員会がテーマを設定し、全教職員が参加する研究会を定期的、継続的に開催する。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等  
 研修名「イベント検定試験セミナー」(連携企業等：一般社団法人 日本イベント産業振興協会 )  
 期間：平成30年10月20日(土) 対象：担当教員1名  
 内容：イベント業界における基礎的知識の習得を図るイベント検定対策を指導するにあたり、検定における出題傾向を把握するとともに、現代のイベント業界の動向について情報提供を受けることで業界についての知識を深める。

②指導力の修得・向上のための研修等  
 研修名「教職員研修会」(連携企業等：一般社団法人新潟県専修学校各種学校協会 )  
 期間：平成30年11月12日(月) 対象：当校教員1名  
 内容：研修会のプログラムの一環として、教員研修・社員研修を全国的に実施している有名講師から内発的動機づけ手法を学んだ。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等  
 研修名「イベント検定試験セミナー」(連携企業等：一般社団法人 日本イベント産業振興協会 )  
 期間：令和元年10月19日(土) 対象：担当教員1名  
 内容：イベント業界における基礎的知識の習得を図るイベント検定対策を指導するにあたり、検定における出題傾向を把握するとともに、現代のイベント業界の動向について情報提供を受けることで業界についての知識を深める予定。

②指導力の修得・向上のための研修等  
 研修名「新任教員フォローアップ研修」(連携企業等：株式会社マネジメンサービスセンター )  
 期間：令和元年7月25日(木) 対象：担当教員1名  
 内容：人材開発コンサルティング会社と連携し、教員としての在り方、クラス授業運営、学生との信頼構築のための手段など、教員としての指導スキル向上のための研修を行う予定。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校は教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。専修学校における学校評価ガイドラインを踏まえ、学校が行っている学生意識調査、保護者アンケート、その他の資料に基づく自己評価に対して、学校関係者評価委員会から毎年度末に評価を受ける「学校関係者評価」を実施し、その結果を公表するとともに、その結果を踏まえた学校の改善に取り組む。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

・実践的な教育を行いながら学生個々のモチベーションアップを図る上で、デュアル教育の役割は大きいとの意見があった。デュアル教育を推進するにあたり、今年度新たに1コースを増やすとともに、既に導入をしている学科における課題点の洗い出しと、システムの構築を推進していく。  
 ・よりスムーズな企業連携を図るために、学生ニーズと企業ニーズのマッチングや情報共有を進めていく必要があるとの意見があった。インターンシップ先、連携企業先とは実習日誌などでフィードバックを受けている他、密な連携を図るために実習先の訪問や教育担当者から意見をj得る場を設けている。年々、インターンシップ先となる企業が増えている点から社会的にも意義のある教育カリキュラムと捉え、よりよい情報共有方法の構築を図る。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年9月24日現在

名前	所属	任期	種別
渡邊 信子	Art税理士法人 代表社員	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	税理士
佐藤 洋彰	株式会社フュージョンズ 代表取締役 社長	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	小売業・サービス業経営者
加藤 竜司	株式会社新宣 取締役社長	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	イベント会社経営者
渡邊 賢一	医療法人社団 阿賀歯科 阿賀町鹿瀬歯科診療所	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	歯科医師

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <https://www.nbc.ac.jp/zyouhou/>

公表時期: 令和元年5月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等との連携及び協力の推進に資するために、本校の教育活動とその他の学校運営状況を正確にかつ定期的に提供する必要がある。本校は企業等の学校関係者に対して、教育実績の報告、成果物の提供を定期的に行うものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	(2) 各学科等の教育
(3) 教職員	(3) 教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(4) キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	(5) 様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	(6) 学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	(7) 学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	(8) 学校の財務
(9) 学校評価	(9) 学校評価
(10) 国際連携の状況	0
(11) その他	0

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

<https://www.nbc.ac.jp/zyouhou/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程イベントビジネス学科) 令和元年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			就職実務 I	自己分析、企業研究、履歴書の書き方、マナーの基礎など就職活動に必要な知識を学ぶ。	1 通	168	10	○			○		○		
○			Word実習	文字サイズやフォントの変更、表の作成・編集、作成した文書の印刷など、Wordでの基本的な操作方法を学ぶ。	1 前	90	2			○	○		○		
○			計算実務	電卓の使い方を理解し、早く正確に電卓操作を行い計算ができるよう演習を行う。	1 前	78	2			○	○		○		
○			課外研修活動 I	1年生が行事・イベントなどの課外研修を通して、協調性・感受性を磨く。	1 通	52	1	○				○	○		
○			PowerPoint実習	プレゼンテーションの作成、表や図の挿入・編集、作成したプレゼンテーションの実行・配布など、PowerPointの基本的な操作方法を学ぶ	1 前	54	1			○	○		○		
○			異文化研究	海外と日本との価値観の違いを知り、グローバル化する世界経済を捕捉することを目的として実施される海外研修とそのため の事前・事後学習。	1 後	58	1	○			○		○		

○		WEB基礎	Webサイト制作のデザイン能力およびwebページのコーディング能力の基礎を学ぶ。	1後	54	2	○		○	○								
○		マーケティング	顧客のニーズを解明し、顧客価値を生み出すための経営哲学、戦略、仕組み、プロセスを学ぶ。	1前	30	1	○		○	○								
○		デザイン基礎	イベントにおけるチラシ・DM・広告物作成の際に必要なとされる知識を学ぶ。	1後	36	2	○		○	○								
○		コミュニケーション	就職活動や就職後に関わる人々とよりよい関係を構築するためのコミュニケーションを学ぶ	1前	51	2	○		○	○								
○		就職実務Ⅱ	就職活動を通じて得た課題を洗い出し、就職試験対策を実施する。内定後は就職後に必要となる業界知識や社会人としての考え方を学習する。	2通	153	9	○		○	○								
○		プレゼンテーション	自らの意見や提案をわかりやすく相手に伝える伝え方を学ぶ。	2前	54	3	○		○	○								
○		Excel実習	数式や基本的な関数の作成、セルの書式設定、グラフ作成など、Excelでの基本的な操作方法を学ぶ。	2前	114	3			○	○	○							
○		問題解決法	問題解決のためのフレームワークを学び、様々な事例の中でグループワークとフレームワークを使った問題解決演習を行う。	2後	39	2	○		○	○								



○		Web実習	Webページの企画を立てたり、動画編集を学ぶなどして、Webページの運用方法を学ぶ。	2 後	69	2			○	○	○						
○		課外研修活動Ⅱ	2年生が国内研修などの課外研修を通して、協調性・社会性を磨く。	2 通	31	1			○		○	○					
○		卒業制作	2年間を通して学び得た知識をまとめ、学習成果の制作・発表を行う。	2 後	63	2			○		○	○					
○		イベント概論	イベント企画から実施・運営段階までの幅広い基礎知識を体系的に学ぶ。 また、イベント従事者を企業等から招聘し、講演会を開催するなどして最新のイベント事情について理解を深める。	1 通	59	3			○		○	○					
○		イベントプランニングⅠ	学生自らがイベントを企画・計画し、実施に至るまでの準備や手配を実習を通して学ぶ。また、学生が企画・計画したイベントについて運営・実施を行う。	1 通	58	1					○	○	○				
○		イベント運営実習Ⅰ	企業等と連携しイベント運営のインターンシップを実施。現場の様子や仕事の流れを確認・理解することで職業観の醸成を図る。	1 通	89	2					○		○				○
○		イベントプランニングⅡ	1年生でのイベントプランニングⅠでの課題を踏まえ、自らがイベントを企画・計画し、より完成度の高いイベントの実施に向けて準備や手配を行う実習。	2 通	192	6					○	○	○				
○		イベント運営実習Ⅱ	企業等と連携しイベント運営のインターンシップを実施。1年生のイベント運営実習Ⅰの知見を活かして、より高次元でイベント運営に関わっていく。	2 通	48	1					○		○				○

○	ゲームイベントプランニングⅠ	学生自らがeスポーツを含めたイベントを企画・計画し、実施に至るまでの準備や手配を実習を通して学ぶ。また、学生が企画・計画したイベントについて運営・実施を行う。	1通	58	1				○	○	○			
○	ゲームイベント運営実習Ⅰ	企業等と連携しeスポーツを含めたイベント運営のインターンシップを実施。現場の様子や仕事の流れを確認・理解することで職業観の醸成を図る。	1通	89	2				○		○			○
○	ゲームイベントプランニングⅡ	1年生でのイベントプランニングⅠでの課題を踏まえ、自らがeスポーツを含めたイベントを企画・計画し、より完成度の高いイベントの実施に向けて準備や手配を行う実習。	2通	192	6				○	○	○			
○	ゲームイベント運営実習Ⅱ	企業や団体等から依頼を受けたeスポーツを含めたイベントや自らが企画したイベントの運営を行う実習。	2通	48	1				○		○			○
○	Illustrator実習	Adobe Illustratorのソフトの操作の習得	1前	96	3				○	○	○			
○	Photoshop実習	Adobe Photoshopのソフトの操作の習得	1後	63	1				○	○	○			
○	広告概論	広告知識を広く学ぶ	1後	36	2	○				○				○
○	広報実習	企業の広報・宣伝について実践的に学ぶ	1後	54	1				○		○			○

○	企画立案	広告・雑誌・コンテンツの企画を学ぶ	2 前	90	2	○	○	○	○	
○	広告制作Ⅱ	広告制作の実践を学ぶ	2 後	96	3	○	○	○	○	
○	作品制作	コンテスト応募に向けて作品を制作する	2 前	54	1	○	○	○	○	
○	会計実務実習	企業の会計に関する知識、技術を簿記を通じて学ぶ	2 後	114	3	○	○	○		
○	ファイナンシャルプランナー実習	家計にかかわる金融、税制、不動産、住宅ローン、保険、教育資金、年金制度など幅広い知識を学ぶ	2 後	114	3	○	○	○		
○	クリエイティブ実習	制作物の魅せ方、情報の整理の仕方など、デザイン面での基礎を実習から学ぶ	2 後	114	3	○	○	○		
合計		36科目	1,754単位時間(				91単位)			

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
①進級年次および卒業年次の各出席率90%以上	1学年の学期区分	2期
②成績評価が全科目C評価以上		
③卒業に必要な検定に合格	1学期の授業期間	18週
④進級年次および卒業年次の各年度ごとに必要なC・F・Pポイントの取得		
⑤授業料、その他の納入金を完納、または所定の手続きを完了		

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。